令和７年度　事務事業評価表

8982
一般会計

事務事業名	庁用備品等の整備及び管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	行政改革推進係	伊藤祐介

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	変化に対応できる行政経営
	施策分野	適正な公共施設・公有資産管理
	めざす姿	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

庁内各部門で使用する備品等

目　的

庁用備品等の計画的な整備及び更新を行うことで、経費の節減と適切な執務環境の整備を図り、適正な公有資産管理を目指します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

全庁的に事務機器（机、イス、キャビネットなど）の需要を把握するとともに、保管換や一括購入を実施することにより購入費の節減を図りながら、効率的な機器の整備を行います。

成　果（効果･予測）

効率的な事務執行と職員の労働環境整備につながります。

課　題

経費の節減を図りながら、適切な執務環境を整備するため、庁用備品等の新規導入や更新について慎重に判断していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	3,302	3,198	3,100
人件費	923	964	964
総事業費	4,225	4,162	4,064

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	3,100
合　計	3,100

3．活動内容

活動指標1

名称	事務機器需要調査			単位	回
内容説明	事務機器導入計画の把握				
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予　定	1	1	1	
	実　績	1	1	―――	

活動指標2

名称	事務機器整備件数			単位	台
内容説明	整備件数（新規分＋保管換分等）				
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予　定	358	315	291	
	実　績	285	245	―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	**Ⅰ：現状のまま継続**
	物品管理台帳や事務機器導入計画書の受付履歴台帳を活用し、庁用物品等の庁内での再利用の促進を図ります。					

令和７年度　事務事業評価表

8983
一般会計

事務事業名	組織見直し・定数管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	行政改革推進係	伊藤祐介

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	変化に対応できる行政経営
	施策分野	機能的で強靭な組織運営
	めざす姿	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市の組織及び配置する職員

目　的

定数管理方針に基づき、総合計画の目標達成に向けた組織体制の整備及び適正な人員管理を図り、業務が効率的に執行できる機能的で強靭な組織運営を目指します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

国の制度改正や権限移譲、社会経済情勢の変化や新たな行政サービス需要などに対応し、質の高い行政サービスを市民の皆様に提供できるよう、必要な職員数を確保したうえで、各部門における業務量の動向やデジタルトランスフォーメーション活用等の視点も踏まえながら、柔軟な職員配置を実施するとともに、業務が効率的に執行できる組織体制を整えます。

成　果（効果･予測）

施策体系（目標）に沿った組織の構築と適正な人員配置をすることで、経営資源の効果的な配分が行われます。

課　題

国の制度改正や地方分権の推進など、職員数適正化を進めていく上で不確定要素が多いため柔軟に対応していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	10,535	11,004	11,004
総事業費	10,535	11,004	11,004

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	ヒアリング回数		単位	回
内容説明	各部との事務管理ヒアリング等			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	147	118	120	
実　績	118	155	―――	

活動指標2

名称	組織数		単位	組織
内容説明	部・課・係数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	287	287	292	
実　績	289	287	―――	

活動指標3

名称	職員数増減		単位	人
内容説明	委託化や退職者補充等により増減した職員数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	0	0	0	
実　績	35	22	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

行政需要や業務量把握のための基礎調査を勘案したうえで、効率的かつ機能的な組織体制の構築を図ります。また、様々な増減要素の変化に柔軟かつ迅速に対応する定数管理を行います。

令和７年度　事務事業評価表

8984
一般会計

事務事業名	職員提案事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	行政改革推進係	伊藤祐介

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	誰もが活躍できる行政経営
	施策分野	職員の能力開発
	めざす姿	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市職員

目　的

職員の創意や知識が活かされた提案を募集することで、勤労意欲の向上を図り、職員の能力開発につなげます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

職員提案実施要領に基づき職員から提案を募集します。審査の結果、採用された提案を実施するとともに、結果を公表します。また、提案の採否とは別に、優れた提案は表彰し、職員のモチベーション向上を図ります。

成　果（効果･予測）

政策形成、事務・作業の能率向上、市民サービスの向上、経費節減、収入増加、市のイメージ向上などの提案を広く職員から求めることにより、職員のやる気を高めるとともに、業務改善などが図られます。

課　題

どのようにより実行性のある提案を出してもらえるか、また、採用された提案をどう実現化していくかが課題です。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	3,307	3,454	3,454
総事業費	3,307	3,454	3,454

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	職員提案件数		単位	件
内容説明	職員提案の件数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	96	97	94	
実　績	111	55	―――	

活動指標2

名称	採用提案件数		単位	件
内容説明	審査の結果採用された件数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	15	17	18	
実　績	22	12	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

提案の採否とは別に、優れた提案は表彰し、職員のモチベーション向上につなげていきます。
職員提案に対する提案の対応として、採用提案の趣旨確認の実施を行っています。

令和７年度　事務事業評価表

8985
一般会計

事務事業名	行政改革推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	行政改革推進係	伊藤祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	変化に対応できる行政経営
	施策分野	機能的で強靭な組織運営
	めざす姿	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成07年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

行政活動全般

目　的

限られた行財政資源を効果的に活用することで、計画的かつ体系的な行政改革の実現を図り、機能的で強靭な組織運営を目指します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・行政経営の方針推進計画に基づき改革を推進し、年度ごとに進捗状況の把握、取組み項目の改善効果の把握など適切な進行管理を実施します。
・取組み項目の毎年度の進捗状況について、行政改革推進本部会議に報告を行います。

成　果（効果・予測）

行政経営についての職員意識が変革し財政状況の改善が図れます。

課　題

社会経済状況の変化に応じて改善改革項目を見直すことが課題です。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	18	18	20
人件費	11,074	11,566	11,566
総事業費	11,092	11,584	11,586

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	20
合　計	20

3. 活動内容

活動指標1

名称	改善項目管理数		単位	項目
内容説明	各部署が改善に取り組んでいる項目の進行管理数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	38	74	70	
実　績	38	74	―――	

活動指標2

名称	改善完了項目数		単位	項目
内容説明	改善が完了した項目数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	38	5	1	
実　績	0	4	―――	

活動指標3

名称	行政改革推進本部会議開催数		単位	回
内容説明	計画案の進捗状況の報告等			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	4	3	3	
実　績	4	1	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

行政経営の方針推進計画の進行管理を着実に行うことにより、計画的な行政改革の実現を目指します。

令和７年度　事務事業評価表

15276
一般会計

事務事業名	市民参加推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	総務調整係	伊藤　祐介

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	市民に開かれた行政経営
	施策分野	市政に生かす情報収集・分析
	めざす姿	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民、市長（執行機関）

目　的

執行機関が行う政策形成等の過程に、市民の主体的な参加を促すことで、行政の民主性を推進し、市民に開かれた行政経営を目指します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市民参加手続の実施予定と実施結果について「市民参加推進・評価会議」で評価したうえで公表します。
・市民参加に関心のある市民を公募により登録し、市民参加に関する情報の配信を行うなど、市民参加推進条例を適正に運用します。

成　果（効果･予測）

・政策形成等の過程へ市民の参加が推進されます。
・各課が取り組む施策に対する市民への説明責任と透明性の確保が図られます。

課　題

市民参加をさらに推進するため、市民参加手続の周知に努め、参加する市民を増やしていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	234	285	293
人件費	1,923	2,008	2,008
総事業費	2,157	2,293	2,301

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	293
合　計	293

3．活動内容

活動指標1

名称	市民参加推進・評価会議の会議の開催数	単位	回
内容説明	市民参加の手続の実施予定等について、審議会を開催します。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	4	4	4
実　績	4	4	―――

活動指標2

名称	市民参加に関心がある市民の新規登録数	単位	人
内容説明	登録者には、市民参加に関する情報を配信します。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	2	2	2
実　績	0	1	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

市民参加推進・評価会議における評価において、市公式SNS（X、LINE）を活用した周知方法を推進しつつ、デジタルに馴染みがない方にも配慮し、多様な情報入手手段を確保するよう要望がありました。また、一方的な情報発信ではなく、市民が市に気軽に意見を伝えやすくなるような要望があったことを踏まえ、市民参加手続を実施する課とこれらの方法について情報共有を図るとともに、実施結果の検証に継続的に取り組んでいきます。

令和７年度　事務事業評価表

15753
一般会計

事務事業名	新規施策推進基金管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	総務調整係	伊藤　祐介

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	変化に対応できる行政経営
	施策分野	持続可能な財政運営
	めざす姿	
根拠法令	名　称	大和市基金条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度	令和08年度	20年

2．事務事業の概要

対　象

新規施策推進基金

目　的

市内外からの寄附金を基金にて管理・運用し、基金条例に定める事業の財源とすることで、持続可能な財政運営を目指します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

基金の活用を図るため、次のことを実施します。

・基金条例に定める事業（地域コミュニティ、学校教育の充実、防災の推進及び消防体制の充実、図書資料の整備、スポーツ振興、循環型社会の形成、景観形成の推進）その他大和市寄附条例の目的を達成するために市長が必要と認める事業の財源を補填します。

・基金を運用し、利息を基金に積み立てます。

成　果（効果･予測）

・寄附者の意向を施策に反映させることができます。

・寄附金の使途の透明化が図れます。

課　題

・令和8年9月末をもって既存基金を再編し、大和市応援基金に編入するため、滞りなく事務を進める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	557	10,985	78
人件費	1,154	2,811	1,365
総事業費	1,711	13,796	1,443

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	78
一般財源	0
合　計	78

3．活動内容

活動指標1

名称	寄附の件数		単位	件
内容説明	当該基金への寄附（ポータルサイト分を除く。）の件数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	5	5	0	
実　績	7	10	―――	

活動指標2

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了

既存の基金を再編し、大和市応援基金へ編入するため、令和8年9月末をもって当該基金を廃止します。
本事業は令和8年度をもって終了します。

令和７年度　事務事業評価表

16839
一般会計

事務事業名	自主財源強化推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	総務調整係	伊藤　祐介

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	変化に対応できる行政経営
	施策分野	持続可能な財政運営
	めざす姿	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

庁内各部かい

目　的

ネーミングライツや広告掲載を行うことで、自主財源の確保を図り、持続可能な財政運営につなげます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

自主財源を強化するための方策を研究し、適当と判断されるものを実施していきます。

成　果（効果･予測）

自主財源を確保することで、自主自立の行財政運営を行うことができます。

課　題

・広告媒体の拡充が求められます。
・自主財源の確保について、手法の研究が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	6,075	7,229	8,032
総事業費	6,075	7,229	8,032

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	広告掲載に取り組んだ広告媒体	単位	枠
内容説明	冊子類、車両等に掲載した広告の枠（台）数		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	120	90	100
実　績	85	99	―――

活動指標2

名称	ネーミングライツ募集施設数	単位	施設
内容説明	ネーミングライツスポンサーの募集を行った施設数		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	1	11	3
実　績	1	11	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

公共施設へのネーミングライツは、引き続き導入に向けて募集をします。公共施設のほか、道路やイベントなどへのネーミングライツ導入についても検討を進めます。広告掲載については、引き続き、広報やまとや車両、バス停等への広告掲載を実施するとともに、新たな広告媒体を増やすよう、庁内各課との調整を図ります。

令和７年度　事務事業評価表

16852
一般会計

事務事業名	財団法人等の改革事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	行政改革推進係	伊藤祐介

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	変化に対応できる行政経営
	施策分野	機能的で強靭な組織運営
	めざす姿	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

大和市スポーツ・よか・みどり財団、大和市国際化協会、大和市社会福祉協議会、大和市シルバー人材センター

目　的

外郭団体そのもののあり方や市が関与する妥当性について見直し、健全な運営の確保と市民サービスの一層の向上を図り、機能的な組織運営を目指します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

各外郭団体において、経営計画等の策定やマネジメントシステムの構築等を進めるとともに、所管課による指導検査体制の確立を図ります。

成　果（効果･予測）

外郭団体の健全な運営が確保されるとともに、市民サービスの一層の向上が図られます。

課　題

外郭団体の職員に改革の意義や必要性を十分理解してもらい、自ら積極的に取り組んでもらうことが重要です。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	1,077	1,124	1,124
総事業費	1,077	1,124	1,124

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	外郭団体及び所管課等との調整	単位	回
内容説明	外郭団体の改革について、具体的な内容を協議		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	8	7	4
実　績	8	7	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

財団法人等の要員等について所管部署とともに調整を図るとともに、必要な情報提供を行い、経営の健全化を推進していきます。

令和７年度　事務事業評価表

16972
一般会計

事務事業名	自治基本条例普及推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	総務調整係	伊藤　祐介

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	市民に開かれた行政経営
	施策分野	市政に生かす情報収集・分析
	めざす姿	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民、市議会、市長（執行機関）

目　的

大和市自治基本条例の普及を図ることで、市民、市議会、市長の三者による協治を推進し、開かれた行政経営を目指します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市ホームページにより情報を提供します。
・研修会等へ職員を講師として派遣します。
・他自治体等の視察を受け入れます。

成　果（効果･予測）

市民、市議会、市長の三者による協治（ガバナンス）が推進されます。

課　題

引き続き本市条例の普及に努める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	385	402	402
総事業費	385	402	402

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	講師の派遣	単位	回
内容説明	研修会等に職員を講師として派遣します。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	1	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	視察の受け入れ	単位	回
内容説明	他自治体等の視察を受け入れます。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	1	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き自治の基本理念等の普及に努めていきます。					

令和７年度　事務事業評価表

18412
一般会計

事務事業名	地方分権推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	総務調整係	伊藤　祐介

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	変化に対応できる行政経営
	施策分野	機能的で強靭な組織運営
	めざす姿	
根拠法令	名　称	地方自治法
		神奈川県事務処理の特例に関する条例
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

国・神奈川県

目　的

権限・財源の移譲を行うことで、本市の実情にあわせた迅速かつきめ細やかな行政サービスの提供を推進し、機能的で強靭な組織運営を目指します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

市民のニーズや費用対効果等について検証し、真に市民に必要な権限の移譲を推進します。

成　果（効果･予測）

権限移譲を受け、市民に身近な市が取扱窓口になることで、迅速できめ細やかな行政サービスを提供することができます。

課　題

移譲された権限に係る庁内の事務処理体制を整える必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	2,307	3,213	3,213
総事業費	2,307	3,213	3,213

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	神奈川県からの権限移譲についての県との打ち合わせ	単位	回
内容説明	権限移譲についての調整等を県と行います。		

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定	1	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	国や県の動向を注視し、必要な権限移譲に対応していけるよう、庁内各課との連携を図っていきます。					

令和７年度　事務事業評価表

44730
一般会計

事務事業名	寄附金等管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	未来政策部	政策総務課	総務調整係	伊藤　祐介

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標	変化に対応できる行政経営
	施策分野	持続可能な財政運営
	めざす姿	
根拠法令	名　称	地方税法
		地方税法施行規則
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

大和市を応援してくださる方

目　的

ふるさと納税（寄附）の受付に係るポータルサイト等を利用し、本市の魅力を発信するとともに、自主財源の確保を図ることで、持続可能な財政運営につなげます。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・寄附の使い道を分かりやすく設定し、寄附金の積極的かつフレキシブルな活用を図ります。
・寄附の状況などについて公表します。
・ふるさと納税をした市外の方に返礼品を贈呈することで、より積極的に寄附を募ります。

成　果（効果･予測）

・市外在住者に地場産品を返礼品として贈呈することにより、本市の魅力を発信し、市内産業の振興をつなげるとともに、寄附を通じた自主財源の確保を図ることができます。

課　題

・本市の魅力の発信や市内産業の振興につながる返礼品等を開発していく必要があります。
・事業者が安定的に返礼品を提供できるよう、持続的な関係を構築し、過度な負担のない提供方法を検討する必要があります。
・市外在住者へのふるさと納税のPR方法を検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
事業費	85,028	51,862	130,000
人件費	5,768	6,024	6,024
総事業費	90,796	57,886	136,024

8年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	130,000
一般財源	0
合　計	130,000

3．活動内容

活動指標1

名称	ポータルサイトを通じた寄附の件数		単位	件
内容説明	ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の件数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	2,900	2,500	2,100	
実　績	1,290	1,047	―――	

活動指標2

名称	返礼品等提供事業者数（累計）		単位	社
内容説明	返礼品等提供事業者として承認した事業者数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	55	58	69	
実　績	54	63	―――	

活動指標3

名称	ふるさと納税返礼品等品目数（累計）		単位	品目
内容説明	ふるさと納税返礼品等のポータルサイトへの掲載品目数			
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定	206	231	298	
実　績	208	265	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

引き続き、新規の返礼品提供事業者の増などによる返礼品等の充実や、市外在住者に向けたふるさと納税のPRに努めます。また、寄附額向上のため、クラウドファンディングなどの様々な手法の導入を検討します。